

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第96期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社バイオラックス
【英訳名】	PIOLAX, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島津 幸彦
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地
【電話番号】	045(731)1211
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 郷原 慎一
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地
【電話番号】	045(731)1211
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 郷原 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成20年3月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月	第95期 平成23年3月	第96期 平成24年3月
売上高(百万円)	48,820	40,677	38,232	44,852	46,500
経常利益(百万円)	4,877	1,210	3,260	5,628	5,182
当期純利益(百万円)	3,281	500	1,980	3,544	3,404
包括利益(百万円)	-	-	-	2,681	2,993
純資産額(百万円)	44,279	41,661	44,027	46,703	49,079
総資産額(百万円)	53,524	47,645	52,342	55,861	58,151
1株当たり純資産額(円)	3,462.50	3,266.05	3,462.08	3,673.80	3,913.34
1株当たり当期純利益(円)	259.26	39.52	156.58	280.41	271.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	259.20	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.89	86.77	83.59	83.12	83.71
自己資本利益率(%)	7.65	1.17	4.65	7.85	7.16
株価収益率(倍)	8.37	29.66	13.37	7.13	8.14
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,530	7,550	3,885	5,798	3,690
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,995	2,980	2,547	3,062	4,092
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	299	417	503	427	472
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	6,659	10,209	11,077	13,203	12,080
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,563 [862]	1,688 [794]	1,805 [560]	2,128 [690]	2,375 [527]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第93期から第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載

しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成20年3月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月	第95期 平成23年3月	第96期 平成24年3月
売上高(百万円)	37,043	29,708	29,177	33,421	33,756
経常利益(百万円)	2,168	67	2,063	3,703	3,778
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,318	355	1,152	2,164	3,148
資本金(百万円) (発行済株式総数)(千株)	2,960 (13,084)	2,960 (13,084)	2,960 (13,084)	2,960 (13,084)	2,960 (13,084)
純資産額(百万円)	32,766	31,714	32,954	34,736	37,248
総資産額(百万円)	40,982	37,236	40,901	42,944	45,090
1株当たり純資産額(円)	2,512.37	2,431.75	2,526.80	2,663.49	2,900.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (12.50)	20.00 (12.50)	20.00 (7.50)	30.00 (15.00)	32.50 (15.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	101.10	27.26	88.39	165.97	243.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	101.08	-	-	-	-
自己資本比率(%)	79.95	85.17	80.57	80.89	82.61
自己資本利益率(%)	4.06	1.10	3.56	6.39	8.75
株価収益率(倍)	21.46	-	23.68	12.05	9.08
配当性向(%)	29.67	-	22.62	18.07	13.36
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	540 [309]	548 [282]	564 [182]	565 [183]	552 [203]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第92期の1株当たり配当額には、創業75周年記念配当が5円含まれております。

3. 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第93期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第94期から第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社の前身は、個人経営の「加藤発條製作所」であり、昭和8年東京に創立、ばねの製造・販売を行ってまいりました。昭和11年に横浜市保土ヶ谷区の現本社所在地へ移転、日産自動車株式会社との取引を開始し、今日の自動車部品メーカーとしての基盤を築き、昭和14年9月将来の事業拡大を目的として加藤発條株式会社に組織変更いたしました。

株式会社設立以降の企業集団としての事業の変遷は、次のとおりであります。

昭和14年9月	加藤発條株式会社として設立
昭和62年7月	台湾に台湾の樹脂メーカー三龍産業股?有限公司との合併で三加産業股?有限公司を設立し樹脂ファスナーの製造及び販売を開始
昭和63年8月	米国ジョージア州にパイオラックス コーポレーションを設立
平成2年1月	横浜市保土ヶ谷区に(株)ケーエッチケー販売を設立
平成4年10月	大分県東国東郡武蔵町に型研精工(株)との合併で、プラスチック成形品の開発、製造、販売目的の(株)ケーアンドケーを設立
平成5年10月	神奈川県足柄上郡大井町に、立体自動倉庫を備えた湘南センターを新設
平成6年6月	商号を加藤発條株式会社に変更
平成6年10月	英国ロンドンにケーエッチケー オブ ユーケー リミテッドを設立
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	商号を株式会社パイオラックスに変更
平成8年6月	韓国ソウル特別市に当社と韓国三營貿易株式会社との合併でパイオラックス株式会社を設立 (平成9年4月に仁川広域市に移転)
平成9年5月	(米国)パイオラックス コーポレーション、「Q S 9000」取得
平成9年5月	医療機器事業部(現(株)パイオラックス メディカル デバイス)、「I S O 9001」認証取得
平成9年9月	医療機器事業部、親水性ガイドワイヤーの製造と販売についてのC E マーキングの承認を取得
平成10年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年10月	静岡県庵原郡に富士工場を新設し、戸塚工場の機能を移転、同所に富士支店を設置(平成12年3月に第二工場増設)
平成10年12月	福岡県京都郡に西日本センターを新設
平成11年4月	横浜市保土ヶ谷区に(株)パイオラックス メディカル デバイスを設立し、医療機器事業部の機能の一部を移転
平成11年10月	横浜市保土ヶ谷区に(株)ピーエムティーを設立
平成12年8月	タイ国バンコクにパイオラックス(タイランド)リミテッドを設立
平成13年3月	(株)佐賀鉄工所と資本関係を含む包括的業務提携
平成13年8月	米国B I G 3の要求に対応する国際的品質規格「Q S 9000」取得
平成13年12月	横浜市保土ヶ谷区に(株)ピーエスティーを設立
平成13年12月	(英国)ケーエッチケー オブ ユーケー リミテッドの資本金を1,000万ポンドに増資
平成14年4月	(米国)パイオラックス コーポレーションの資本金を1,210万ドルに増資
平成14年5月	(株)エスティーケー、(株)パイオラックス エイチエフエスに社名変更
平成14年10月	横浜市保土ヶ谷区に(株)パイオラックス ビジネスサービスを設立
平成15年1月	(英国)ケーエッチケー オブ ユーケー リミテッドに販売機能を付加して販売会社とし、社名をパイオラックス リミテッドに変更
平成15年7月	品質保証の国際規格「I S O 9001:2000」の認証
平成15年8月	中国広東省に三龍産業股?有限公司及び三加産業股?有限公司との共同出資で東莞百樂仕汽車精密配件有限公司を設立
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年4月	環境I S O「I S O 14001:2004」の認証
平成17年8月	横浜市保土ヶ谷区に(株)ピーエヌエスを設立
平成18年8月	国際自動車産業規格「I S O / T S 16949:2002」の認証
平成19年5月	(中国)東莞百樂仕汽車精密配件有限公司、広東省東莞市に新工場建設のうえ移転
平成19年10月	横浜市保土ヶ谷区に(株)パイオラックス九州を設立
平成21年4月	台湾の樹脂メーカー三龍産業股?有限公司との合併契約を解消
平成21年12月	インドのチェンナイ市にパイオラックス インディア プライベート リミテッドを設立 (平成24年3月にスリシティー市に工場建設のうえ移転)
平成21年12月	(英国)パイオラックス リミテッドがパイオラックス マニファクチャリングリミテッドを吸収合併
平成22年7月	メキシコのアボダカ市にパイオラックス メキシカーナを設立
平成23年2月	(タイ国)パイオラックス(タイランド)リミテッドの資本金を45,000万バーツに増資
平成23年6月	(株)ピーエヌエスの資本金を90百万円に増資。
平成23年6月	(中国)東莞百樂仕汽車精密配件有限公司の資本金を2,910万米ドルに増資
平成23年12月	(メキシコ)パイオラックス メキシカーナの資本金を9,098万メキシコペソに増資
平成24年1月	(韓国)パイオラックス株式会社の資本金を69億ウォンに増資
平成24年3月	(インド)パイオラックス インディア プライベート リミテッドの資本金を50,000万インドルピーに増資。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社15社（うち国外7社）、関連会社2社で構成され、自動車関連製品の製造販売を主な内容とし、これに関連するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### （1）自動車関連等事業

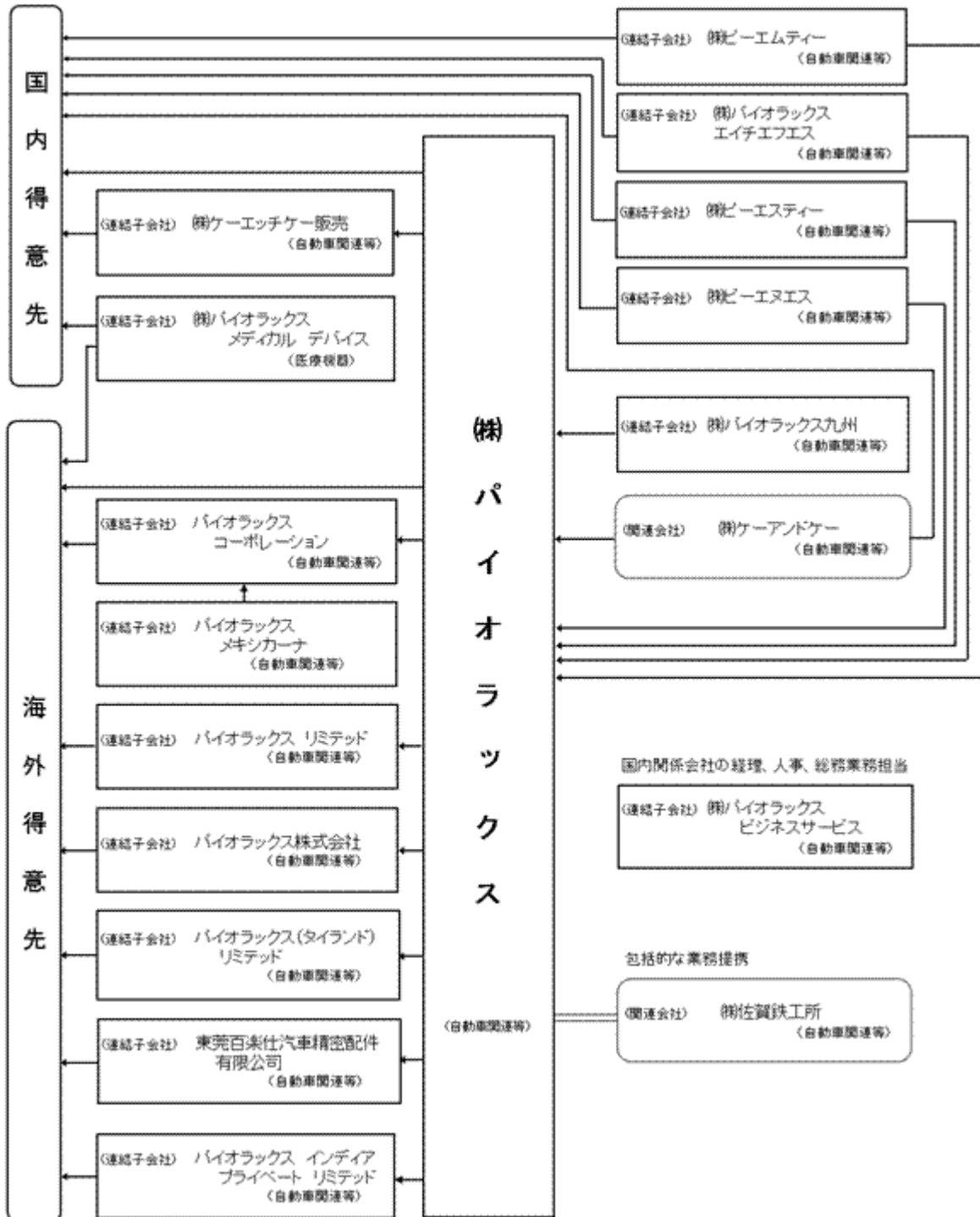
自動車関連等の主な製品は、工業用ファスナー（車の内装及び外装の結束具）及び精密ばねであり、当社が製造販売するほか、国内においては(株)パイオラックス エイチエフエス、(株)ピーエムティー、(株)ピーエスティー、(株)ピーエヌエス、(株)パイオラックス九州、(株)ケーアンドケーが製造を担当し、主に当社経由で日産自動車(株)、他の自動車会社及び関連会社、その他に販売しております。また、(株)ケーエッチケー販売は、当社より製品を仕入れ、国内の小口の得意先に対する販売を担当しております。(株)パイオラックス ビジネスサービスは、当社及び国内関係会社の経理、人事、総務の業務を担当しております。海外においては、パイオラックス コーポレーションが米国ジョージア州で自動車部品を製造し、販売しております。英国ではパイオラックス リミテッドが英国ランカシャー州で自動車部品を製造し、販売しております。韓国ではパイオラックス株式会社が韓国仁川広域市で自動車部品を製造し、販売しております。タイ国ではパイオラックス（タイランド）リミテッドがタイ国ラヨン県で自動車部品を製造し、販売しております。中国では東莞百樂仕汽車精密配件有限公司が中国広東省で自動車部品を製造し、販売しております。インド国ではパイオラックス インディア プライベート リミテッドがインド国タミル・ナードゥ州で自動車部品を販売しております。メキシコ国ではパイオラックス メキシカーナがメキシコ国ヌエボレオン州で自動車部品を製造しております。

#### （2）医療機器事業

(株)パイオラックス メディカル デバイスが医療に関する製品を製造し、販売しております。

なお、当社は自動車用ボルトの大手メーカーである(株)佐賀鉄工所とグローバルな協力関係を構築することを目指して、包括的な業務提携契約を締結しております。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱パイオラックス エイチエフエス	横浜市 保土ヶ谷区	40	自動車 関連等	100.0	当社製品の加工委託・仕入 当社所有の建物の一部を賃借している 役員の兼任 1名
㈱ケーエッチケー販売	横浜市 保土ヶ谷区	10	自動車 関連等	100.0	当社製品の販売 当社所有の建物の一部を賃借している
パイオラックス コーポレーション 注2	米国 ジョージア州 キャントン	12,100 千米ドル	自動車 関連等	100.0	当社グループにおける米国での製品の 製造・販売 役員の兼任 1名
パイオラックス リミテッド 注2	英国 ランカシャー州 アルサム	10,000 千英ポンド	自動車 関連等	100.0	当社グループにおける英国での製品の 販売 役員の兼任 1名
パイオラックス 株式会社 注2	韓国仁川広域市	6,900,000 千韓国ウォン	自動車 関連等	60.0	当社グループにおける韓国での製品の 製造・販売 役員の兼任 2名
㈱パイオラックス メディカル デバイス 注2	横浜市 保土ヶ谷区	300	医療 機器	100.0	当社グループにおける医療製品の 製造・販売 当社所有の建物の一部を賃借している 役員の兼任 2名 資金援助有
㈱ピーエムティー	横浜市 保土ヶ谷区	50	自動車 関連等	100.0	当社グループにおける金型の製造・販売 当社所有の建物の一部を賃借している 役員の兼任 1名 資金援助有
パイオラックス (タイランド) リミテッド 注2	タイ国 ラヨン県	450,000 千タイバーツ	自動車 関連等	100.0	当社グループにおけるタイでの製品の 製造・販売 役員の兼任 1名
㈱ピーエステー	横浜市 保土ヶ谷区	60	自動車 関連等	100.0	当社製品の加工委託・仕入 役員の兼任 1名
㈱パイオラックス ビジネスサービス	横浜市 保土ヶ谷区	10	自動車 関連等	100.0	当社及び国内関係会社の経理・人事等 業務委託 当社所有の建物の一部を賃借している
東莞百樂仕汽車精密配 件有限公司 注2	中国広東省 東莞市	29,100 千米ドル	自動車 関連等	96.0	当社グループにおける中国での 製品の製造・販売 役員の兼任 2名
㈱ピーエヌエス	横浜市 保土ヶ谷区	90	自動車 関連等	100.0	当社製品の加工委託・仕入 役員の兼任 2名 資金援助有
㈱パイオラックス九州	横浜市 保土ヶ谷区	180	自動車 関連等	100.0	当社製品の加工委託 当社所有の建物の一部を賃借している 役員の兼任 1名
パイオラックス インディア プライベ ート リミテッド 注2	インド国 タミル・ナ ドゥ州 チェンナイ市	500,000 千インドルピー	自動車 関連等	100.0 (0.0)	当社グループにおけるインドでの 製品の販売 役員の兼任 1名
パイオラックス メキシカーナ 注2	メキシコ国 ヌエボレオン州	90,983 千メキシコペソ	自動車 関連等	100.0 (44.9)	当社グループにおけるメキシコでの 製品の製造 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ㈱ケーアンドケー	大分県 東国東郡武蔵町	95	自動車 関連等	34.0	当社製品の加工委託・仕入 派遣役員 1名
㈱佐賀鉄工所 注4	佐賀県佐賀市	310	自動車 関連等	20.0	資本関係を含む包括的業務提携 派遣役員1名・受入役員1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
4. 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車関連等	2,216	[491]
医療機器	123	[28]
全社(共通)	36	[8]
合計	2,375	[527]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトを含んでおります。)は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ247名増加しておりますが、主として、自動車関連において、海外連結子会社の現地従業員を増員したためであります。

### (2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
552[203]	40.9	17.4	5,907,364

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車関連等	537	[201]
全社(共通)	15	[2]
合計	552	[203]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトを含んでおります。)は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3)労働組合の状況

当社の労働組合は、部品関連労働組合パイオラックス労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会に加盟し、ユニオンショップ制をとっております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年度に発生した東日本大震災の復興に向けた企業の設備投資や個人消費に改善の兆しが見られたものの、欧州の金融不安に伴う欧米経済の停滞、円高や原油高の進行など、景気は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、上半期前半において地震による直接的な被害に加え、原材料・部品調達に対する支障によって生産・販売活動の停滞を余儀なくされましたが、震災からの早期の復興を果たし、内外需要が大幅に増加したことにより、国内生産台数は9,267千台と前年同期比3.0%の増加となりました。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、震災やタイの洪水による部品供給問題にいち早く対応してお取引先へのニーズを確実に捕捉し、併せて新興国を中心とした拡販活動を継続的に推進した結果、連結売上高は465億円と前期比16億4千7百万円(3.7%)の増収となりました。

一方利益面におきましては、より一層の合理化等を推進いたしました但し主に震災対応の費用が高んだこと等により、連結営業利益は47億1百万円と前期比1億9千2百万円(3.9%)の減益、連結経常利益は51億8千2百万円と前期比4億4千5百万円(7.9%)の減益、連結当期純利益については34億4百万円と前期比1億3千9百万円(3.9%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (自動車関連等)

東日本大震災の影響やタイの洪水被害等の影響がありましたが、新興国を中心としたグローバル拡販を積極的に推進した結果、売上高は436億6千7百万円と前期比13億1千5百万円(3.1%)の増収となりました。一方利益面におきましては、収益改善活動を推進いたしました但し震災の費用が高んだことにより、営業利益は51億7千万円と前期比1億5千4百万円(2.9%)の減益となりました。

#### (医療機器)

既存の製品拡販に加え新製品の積極的な営業活動を推進した結果、売上高は28億3千2百万円と前期比3億3千2百万円(13.3%)の増収となりましたが、開発コスト増により営業利益は1億3千万円と前期比6百万円(4.6%)の減益となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益51億6千5百万円および減価償却費32億4千3百万円等の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出36億7千4百万円および売上債権の増減額19億8千7百万円等の支出要因により、前連結会計年度末と比較して11億2千2百万円(8.5%)減少し、当連結会計年度末には120億8千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は36億9千万円(前期比36.4%減)となりました。前連結会計年度と比較して減少した主な要因は、売上債権の増加および法人税等の支払額の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40億9千2百万円(前期比33.6%増)となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

なお、営業活動により得られたキャッシュ・フローと投資活動により使用したキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、4億1百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億7千2百万円(前期比10.4%増)となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、短期借入による収入の増加および自己株式の取得による支出の増加によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	43,625	102.0%
医療機器	2,873	111.9%
合計	46,498	102.6%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の販売実績等を参考とした見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	43,667	103.1%
医療機器	2,832	113.3%
合計	46,500	103.7%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
日産自動車株	7,337	16.4%	7,016	15.1%

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループのコア事業である自動車関連事業は、成長著しい新興国市場の攻略、小型車・低価格車部品への対応、EV（電気自動車）やHEV（ハイブリッド車）などの環境対策車用部品の拡販、といった課題に対する取り組みを待たなしに推進する必要があります。

当社グループといたしましては、メーカーの原点である「良い製品を安く造る」ことに経営資源を集中するため、受注変動に応じて生産体制を柔軟に見直すほか、コスト削減の徹底により収益基盤の強化に取り組んでまいります。

#### (1) お客様サービスの向上

自動車メーカーのグローバル展開が進み、部品会社間の競争が国内外を問わず激化している環境の中で、当社グループがサプライヤーとして生き残っていくためには、お客様に満足いただけるトップクラスの品質、価格、納期および新製品をも含めた開発力の向上が不可欠と認識しております。

品質面では、既に認証取得を完了しているISO9001:2008およびTS16949:2009の認証基準に沿った保証体制の継続的な整備拡充に努力してまいります。

また、価格面では、開発から製造までの一貫した合理化を進めると共に、VA（バリューアナリシス）・VE（バリューエンジニアリング）等の技術提案を積極的に推進することで、競争力確保を図る所存です。

環境対応については、ISO14001:2004の認証を取得し自動車メーカーの要請に応える体制を築き上げておりますが、今後とも定期的に見直しを行い一層のレベルアップを図っていく所存です。

#### (2) 製品群別戦略の強化

当社グループの製品が置かれている市場の変化に迅速に対応し、事業分野ごとに開発・製造・販売・品質保証に至るまで一体的な運営を推進するために、SBU（戦略的ビジネスユニット）制を導入しております。

単品の精密ばね、工業用ファスナーから樹脂・金属を組み合わせたユニット部品へのシフトを進めながら、より付加価値の高い製品の比重をグローバルに高めていく所存です。

また、自動車の内燃構造が、化石燃料から、環境に優しいEVやHEVへとシフトする動きにも着実に追従する所存です。

#### (3) グローバル体制の拡充

自動車メーカーからの部品供給要請は、国境・系列を越えて今後も高度化・加速化するものと思われます。

当社グループは現在、米欧アジアの主要国に拠点をもち、グローバルな供給体制を備えておりますが、今後は製品群別戦略をグループネットワークと有機的に結合し、商品軸・顧客軸双方向でのグローバル体制の強化・基盤拡充に努めていく所存です。

本年は、インドにおける現地生産開始に続き、インドネシアにも拠点設置を予定しております。今後についても、成長著しい新興国における自動車市場の拡大を捕捉するため、リスクを最小限に抑えつつ、必要な投資には前向きに取り組んでまいります。

#### (4) 医療機器事業の展開

子会社の株式会社パイオラックスメディカルデバイス（PMD）が手掛ける医療機器事業は、IVR（血管内治療）からスタートしましたが、消化器に使用する内視鏡治療、脳外科用の整形分野へと業容を拡大しております。これからも高齢化社会のニーズを捉え、大学病院等との共同研究によって、商品企画力・営業力の強化を図り、「人に優しい弾性材料」で作られた医療用具の開発・製造・販売を推進する所存です。

#### (5) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、上場会社として当社の株式の自由な取引が認められている以上、株式の大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、提案に応じるか否かの判断については、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであり、これらを一概に否定すべきではないと考えております。しかしながら、株式市場においては、対象会社の取締役会の賛同を得ずに、一方的に株式の大規模買付提案またはこれに類似する行為が強行されることもあります。当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者が、経営の基本理念、企業価値の様々な源泉、当社を支える利害関係者（ステークホルダー）との信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値および株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる意向を有する者であることが、株主共同の利益に資すると考えております。従いまして、当社は、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な株式の大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

##### 基本方針の実現に資する取組み

当社は、投資家の皆様が当社の株式に中長期的に投資して頂くため、当社の企業価値および株主共同の利益を向上させる目的で、「経営の基本方針」、「中長期的な経営戦略」および「コーポレート・ガバナンスの取組み」の施策、を実行しております。当社は、これらの施策を通して企業価値および株主共同の利益を向上させ、ひいては当社の株式の価値に適正に反映されていくことが株主からの負託に応える経営の基本課題であると認識しております。

当社における会社の支配に関する基本方針は、上記の目的を達成するために、短期的利益だけを求めるような濫用的買収等の対象とされにくい株式会社を構築することを目指すものであります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本対応策」といいます。）は、当社株式の大規模買付行為（注）が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大規模買付行為を行う者（以下「大規模買付者」といいます。）との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。大規模買付者は、当社取締役会が大規模買付行為につき評価・意見・代替案の提示のために必要な一定の評価期間の経過後、もしくは対抗措置発動に関する株主総会決議後に大規模買付行為を開始するというものです。本対応策は、平成24年6月27日開催の定時株主総会において継続の承認を得ております。

（注）特定株主グループの議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。）

本対応策の概要は以下の通りです。

#### イ．特別委員会の設置

当社は、本対応策の具体的運用が適正に行われること、ならびに当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上のために適切と考える方策をとる場合におけるその判断の客観性、公正さおよび合理性を担保するために、当社取締役会から独立した第三者機関として特別委員会を設置しております。

#### ロ．大規模買付者への情報提供要求

大規模買付行為を開始または実行しようとする大規模買付者は、事前に当社取締役会に対し、本対応策に従う旨の「買付意向表明書」をご提出いただきます。当該買付意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、本対応策に定める手続きを遵守する旨および提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。当社取締役会は、買付意向表明書を受領した日から10営業日以内に、当社取締役会に対して当初提供して頂く必要情報（以下「本必要情報」といいます。）を大規模買付者に交付します。

#### ハ．取締役会による評価期間の設定

当社取締役会は、大規模買付者が本必要情報の提供を完了した後、大規模買付行為の評価の難易度に応じて、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全株式を対象とする公開買付けの場合には60日間、または、上記以外の大規模買付行為の場合には90日間を、当社取締役会による評価・意見・代替案の作成のための期間および対抗措置発動の適否の判断をする期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。大規模買付者は、取締役会評価期間が終了するまで、または後記「c．株主総会における決議」に記載された株主総会で対抗措置発動に係る議案が決議されるまでの間、大規模買付行為を開始することはできないものとします。

#### 二．大規模買付行為がなされた場合の対応方針

##### a．大規模買付者が本対応策に定める手続きを遵守しない場合

大規模買付者が本対応策に定める手続きを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を保護ないし確保することを目的として、新株予約権の無償割当て、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、当該大規模買付行為に対抗する場合があります。

##### b．大規模買付者が本対応策に定める手続きを遵守した場合

大規模買付者が本対応策に定める手続きを遵守した場合には、当社は原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。この場合には、大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する評価・意見・代替案をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。ただし、本対応策に定める手続きが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく毀損すると判断される場合には、外部専門家等の意見も参考にし、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会は企業価値および株主共同の利益の保護ないし確保を目的として対抗措置をとることがあります。

##### c．株主総会における決議

当社取締役会は、特別委員会が対抗措置の発動につき株主総会の決議を経ることが相当であると判断し、特別委員会から具体的対抗措置の発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、速やかに株主総会を招集し、具体的対抗措置の発動に関する議案を付議するものといたします。

ホ．本対応策の有効期間、廃止および変更

本対応策の有効期間は平成26年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとしております。ただし、本対応策はかかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会または取締役会において本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応策は当該決議に従い、その時点で廃止されるものとなります。

上記の取組みについての取締役会の判断および判断に係る理由

当社取締役会は、以下の理由から、本対応策が「会社の支配に関する基本方針について」に沿い、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上につながり、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

イ．本対応策は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

ロ．本対応策は、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が評価・意見・代替案を提示するために必要かつ十分な情報や時間の確保を求め、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させるといった目的をもったものです。

ハ．本対応策は、有効期間を約2年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ有効期間の満了前であっても、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会において本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応策は当該決議に従い、その時点で廃止されるものとなります。さらに、対抗措置の発動に関し、株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとされております。そのため、本対応策は、株主の合理的な意思が反映される仕組みとなっております。

ニ．当社は、本対応策における対抗措置の発動、または修正・変更等の運用に際して、対抗措置発動等を含む実質的な判断を客観的に行う諮問機関として特別委員会を設置しております。そのため、本対応策の運用に際しては、当社取締役会による恣意的な判断が排除され、その判断の客観性、公正さおよび合理性が担保される仕組みとなっており、特別委員会は、当社経営陣からの独立性が高い委員により構成されております。さらに、特別委員会は、その職務の執行にあたり、当社の費用負担において当社取締役会から独立した第三者的立場にある専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得ることができま

す。

ホ．本対応策は、前記「ニ．大規模買付行為がなされた場合の対応方針」にて記載したとおり、あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

ヘ．本対応策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、廃止することができるものとして設計されております。したがって、本対応策はデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の期差任期制を採用していないため、本対応策は、スローハンド型買収防衛策（取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避および顕在化した場合の対応に努める所存であります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### 1．自動車産業の動向

当社グループの売上は、その90%超が自動車産業向けのものであり、なかでも日系自動車メーカーを主要な取引先としていることから、当社グループの業績は日系自動車メーカーの生産販売動向に影響を受けます。また、自動車業界の競争激化を背景に取引先からの製品価格引下げの強い要請を受けており、当社グループといたしましては、合理化による原価低減ならびに製品構成の高付加価値化により、製品価格引下げが収益性低下につながるよう努力いたしておりますが、サプライヤー間の競争上、収益性を低下させる製品価格の引下げを実施せざるを得ない可能性があります。

### 2．特定取引先への依存

当社グループは、日産自動車、そのグループ会社およびこれらに対する部品サプライヤー向け販売の売上に占める比率が高く、当社業績は日産自動車グループの生産販売動向に影響を受けます。

### 3．製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら全ての製品について欠陥がなく、不良品の発生に伴う製品回収費用ならびに取引先に対する費用の補填などのコストが発生しないという保証はありません。特に販売先である自動車メーカーのリコールにつながる製品の欠陥は多額なコスト負担が発生する可能性があります。当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす事があります。

### 4．海外事業に潜在するリスク

当社グループは、北米・欧州ならびにアジア地域で事業展開をしており、これらの海外市場の事業展開において以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事項が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業に係る現地通貨建ての会計項目は、連結財務諸表作成のために円換算されていますので、為替相場の変動が業績および財務状況に影響を及ぼします。

### 5．知的財産保護の限界

当社グループは各種の知的財産（特許等）を取得しております。

当社グループは、知的財産に関する法律および契約上の規制に基づき一定の固有財産権を確立し、保護するための措置を講じております。しかしながら、知的財産を保護するための措置は技術の不正流用の防止、第三者による類似技術の開発、もしくは取得の抑止等の防止には十分でないことが、判明する可能性があります。

結果として、当社グループの技術の不正流用、第三者による類似技術開発および権利侵害のクレームへの関与が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 6．環境規制

自動車部品業界は、広範囲な環境その他の法的規制の適用を受けております。

燃費、安全性および生産工場からの汚染物質レベル等規制が広範囲に渡っております。

その規制の変更等により、規制を遵守するための費用が発生する可能性があります。

### 7．原材料・部品の調達リスク

当社グループの製品は、原材料の大部分と一部の部品を外部より調達しております。調達先との安定的な取引関係維持に努めておりますが、価格高騰や需給逼迫、調達先の不慮の事故等により、原材料・部品不足が生じ、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクが存在します。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が現在締結している主要な技術導入契約は次のとおりであります。

## 技術導入契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
ノーマジャーマニーGmbH	独国	自動車用燃料給油関連部品	特許実施許諾	平成7年8月18日から平成12年8月17日まで 以後1年毎の契約更新
ノーマジャーマニーGmbH	独国	樹脂製燃料 タンク関連部品	特許実施許諾	上記本契約に追加
ノーマジャーマニーGmbH	独国	樹脂製燃料 タンク関連部品	特許実施許諾	平成13年12月13日から平成18年12月12日まで 以後1年毎の契約更新

(2) 当社が現在締結している主要な技術供与契約は次のとおりであります。

## 技術供与契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
三加産業股? 有限公司	台湾	金属・樹脂ファスナー	金属・樹脂ファスナーの製造技術援助契約	昭和62年10月6日から 平成19年10月5日まで 以後5年毎の自動契約 更新
台湾厚木工業股? 有限公司	台湾	プレッシャースプリング、トーション スプリング、バルブスプリング	自動車クラッチ用プレッシャースプリング及び トーションスプリング、エンジン用バルブスプリ ング製造の技術援助契約	昭和53年11月1日から 平成15年11月29日まで 以後5年毎の自動契約 更新
バイオラックス コーポレーション	米国	自動車、電子工業などに使う各種プ ラスチック精密クリップ、各種精密 スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及 びマーケティング・サービス契約	平成5年4月1日から 無期限
バイオラックス リミテッド	英国	自動車、電子工業などに使う各種プ ラスチック精密クリップ、各種精密 スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及 びマーケティング・サービス契約	平成7年8月8日から 無期限
バイオラックス 株式会社	韓国	自動車、電子工業などに使う各種プ ラスチック精密クリップ、各種精密 スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及 びマーケティング・サービス契約	平成8年6月20日から 平成18年6月19日まで 以後1年毎の契約更新
バイオラックス (タイランド) リミテッド	タイ国	自動車、電子工業などに使う各種プ ラスチック精密クリップ、各種精密 スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及 びマーケティング・サービス契約	平成12年8月10日から 無期限
東莞百樂仕 汽車精密配件 有限公司	中国	自動車、電子工業などに使う各種プ ラスチック精密クリップ、各種精密 スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及 びマーケティング・サービス契約	平成16年7月1日から 平成26年6月30日まで 以後1年毎の契約更新
バイオラックス メキシカーナ	メキシコ国	自動車、電子工業などに使う各種プ ラスチック精密クリップ、各種精密 スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及 びマーケティング・サービス契約	平成23年1月1日から 無期限

(注) 1. 上記については技術指導料として売上高の一定率を受けとることになっております。

(3) 当社が現在締結している主要な業務提携は次のとおりであります。

## 業務提携

相手方の名称	国籍	提携内容	契約期間
株式会社佐賀鉄工所	日本	資本関係を含む包括的業務協力	平成13年3月23日から平成18年3月22日まで 6ヶ月前の予告がない限り毎年自動延長

## 6【研究開発活動】

当社グループは、常に開発型企業を第一の経営理念として、固体、液体、気体を問わずその弾性を活用した製品の研究開発を行っており、「弾性を創造するバイオニア」をスローガンに、自動車産業をはじめ生活関連、メディカルなど様々な分野で「弾性」の可能性の追求に積極的に取り組んでおります。

現在、研究開発は、設計部、各SBUの開発グループ、および子会社の(株)パイオラックス メディカル デバイスの開発部門により推進しております。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、6億5百万円であり、個別の研究目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次の通りであります。

自動車関連等では、

### (1) 精密ばね関連

変速機、エンジン補器等に用いられるコイルばね等の廉価材料開発および採用に加え、応力や拳動等の解析技術を駆使した最適設計により、変速機ユニットの小型・軽量化・低コスト化に寄与する製品の量産化を図ってきました。また、変速機ユニットへの組付け作業を容易にした複合ばねも開発拡大を図ってきました。更に、今まで以上に客先組立工場との連携を密に取り、客先組立工場の意見と当社製品の最適形状を盛り込んだ商品の開発にも力を注いできました。

従来の国内カーメーカー等との開発拡大と共に、新興国のカーメーカーとの新たな開発・量産化も拡大しております。

### (2) 工業用ファスナー関連

原価低減、作業性改善、品質向上等の課題を解決する為、薄板から厚板まで使用出来る製品、取付け力の低減等による車体への組付け作業を容易にした製品、高強度な締結機能を有する製品、廃車後の車体解体作業の作業性向上を考慮した製品などが標準タイプとして、新型車よりグローバルで横展開しております。

また、近年は環境問題へ対応した燃費改善のための軽量化取り組みも積極的に取り組んでいます。

利便性を向上させた内装部品のネットフック等の開発も行っており、お客様の使い勝手を考慮、追求した製品の開発を行っております。

低価格で高品質な製品をグローバルに提供できるよう、海外子会社との情報交換を行い、製品開発に反映しております。

### (3) 小型ユニット関連

車室内の開閉する物入れ等に、その機構部品であるヒンジ、ロックハンドル、ダンパー等を供給しています。なかでも代表的物入れであるグローブボックスにおいては、ロックハンドルの機構部の樹脂化にいち早く取組み、近年、主流となったサイドロックの開発を行ってきました。平行してソフトオープンさせるためのダンパーの開発も行ってきました。この結果、国内全乗用車メーカー、海外でも多くのカーメーカーで採用されております。より良い品質と採用車種の拡大を目指し、継続した開発活動を実施しております。

### (4) 燃料系関連

樹脂タンク用バルブとしてロールオーバーバルブ、インレットチェックバルブを中心として性能向上、コスト低減を狙った開発を行い新規車種への採用が拡大しています。

金属タンク用バルブとしては、性能向上、コスト低減を狙った標準部品や複合機能部品の開発を進め、新規客先へも採用が拡大されつつあります。

燃料供給ユニット関係の部品は、2輪車が燃料噴射装置の搭載を増加させているための需要拡大に伴い、採用が増えています。

環境問題に対しては、代替燃料に対応した製品やハイブリッド車向け製品も拡大しつつあります。

### (5) その他

EV（電気自動車）やHEV（ハイブリッド車）向け部品について、銅材料や難燃性樹脂材料を用いてバッテリーやモータ関連の構成部品が採用され、今後、需要が拡大する見込みで、国内での拡販、海外での生産も視野に入れ検討を進めています。

環境問題に対しては、欧州廃車指令、欧州ROHS（ロース）規制の管理を継続するとともに、日本自動車工業会の環境負荷物質に関する自主規制（車室内VOCの規制等）に対応した活動を進めています。欧州REACH規則に対応する取り組みでは、欧州拠点との連携を図って進めています。

以上自動車関連に関わる研究開発費は、3億9千万円であります。

医療機器関連では、

外科的手術と比較して患者に対する負担の少ない治療法に用いられる血管内手術用デバイスおよび内視鏡治療用デバイスと脳神経外科分野における骨の固定具（プレートおよびスクリュー）の開発を進めております。

脳神経外科分野における骨の固定具（プレート）では、滅菌品としてすぐに使用できるようキット化を行いました。また、バンダー、テンプレート等の骨固定具を使用するためのアクセサリーの開発を進めています。

血管内手術用デバイスでは、主に肝臓ガンに対する抗がん剤注入療法に用いるマイクロカテーテル（販売名：クロス）とマイクロガイドワイヤー（販売名：ラピリンスノア）を商品化しました。

消化器分野のデバイスでは、既に商品化し優れた潤滑特性で好評を得ている内視鏡用ガイドワイヤーとしてJタイプを製品ライン追加しました。またこのガイドワイヤーと併用する2重管構造を有するカニューレ（UDLカニューレ）の製品ラインの追加を行いました。

ガイドワイヤーやカテーテルの基盤技術となる親水性表面処理に関して、コア技術と位置づけ、継続して外部研究機関と共同研究を行い製品への応用を図っております。

また、産官学共同開発として「長期留置時の合併症を低減するためのカテーテル材料の最適化」、「眼鏡枠微細加工技術を用いた医療デバイスおよび微細加工装置の開発」に取り組み、基礎開発が終了しました。本年度は実用化に向け製品企画・開発を推進します。さらに昨年後半より「生体内分解性金属材料（Mg合金）の医療デバイスへの応用」に取り組んでいます。

以上医療機器関連に関わる研究開発費は、2億1千5百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、307億6千万円（前連結会計年度末は295億3千2百万円）となり、12億2千7百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、273億9千1百万円（前連結会計年度末は263億2千9百万円）となり、10億6千2百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加及び持分法適用会社に対する投資有価証券の増加等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、69億4千7百万円（前連結会計年度末は69億2千3百万円）となり、2千4百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金の増加等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、21億2千4百万円（前連結会計年度末は22億3千4百万円）となり、1億1千万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金負債の減少等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、490億7千9百万円（前連結会計年度末は467億3百万円）となり、23億7千6百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益51億6千5百万円、減価償却費32億4千3百万円等の収入要因に対し、法人税等の支払額22億4千1百万円および有形固定資産の取得による支出36億7千4百万円等の支出要因の結果、前連結会計年度と比較して11億2千2百万円（8.5%）減少し、当連結会計年度末には120億8千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億9千万円（前年同期は57億9千8百万円）であり、売上債権の増加等により、前年同期に比べ21億8百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億9千2百万円（前年同期は30億6千2百万円）であり、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期に比べ10億3千万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億7千2百万円（前年同期は4億2千7百万円）であり、前年発生した短期借入金の返済による支出の今期解消および自己株式の取得による支出の増加等により、前年同期に比べ4千4百万円増加しております。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は465億円（前年同期は448億5千2百万円、3.7%増）であり、セグメント別では自動車関連等事業は、東日本大震災の影響やタイの洪水被害等の影響がありましたが、新興国を中心としたグローバル拡販を積極的に推進した結果、売上高は436億6千7百万円（前年同期は423億5千1百万円、3.1%増）となり、医療機器事業は、既存の製品拡販に加え新製品の積極的な営業活動を推進した結果、売上高は28億3千2百万円（前年同期は25億円、13.3%増）となりました。一方、利益面におきましては、より一層の合理化等を推進いたしました。主に震災対応の費用が高んだこと等により連結営業利益は47億1百万円（前年同期は48億9千3百万円、3.9%減）で、セグメント別では、自動車関連等事業は51億7千万円（前年同期は53億2千5百万円、2.9%減）となり、医療機器事業は1億3千万円（前年同期は1億3千6百万円、4.6%減）となりました。また連結経常利益は51億8千2百万円（前年同期は56億2千8百万円、7.9%減）となり、連結当期純利益につきましては、34億4百万円（前年同期は35億4千4百万円、3.9%減）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は自動車関連等で35億4千8百万円、医療機器で6千3百万円の設備投資をいたしました。地域別には、国内関係で18億8千2百万円、海外関係で17億2千8百万円であります。また、所要資金は、自己資金によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (横浜市保土ヶ谷区)	自動車関連等	管理業務全般	247	10	8 (485.31)	5	61	334	113 [16]
横浜テクニカルセンター (横浜市保土ヶ谷区)	自動車関連等	設計・開発用 設備他	216	68	159 (7,038.25)	8	208	661	83 [19]
真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車関連等	生産設備	329	872	31 (31,206.40)		178	1,411	127 [59]
富士工場 (静岡県富士市)	自動車関連等	生産設備	671	728	1,748 (22,601.53)		68	3,216	121 [80]
湘南センター (神奈川県足柄上郡)	自動車関連等	物流設備	237	18	1,843 (10,746.26)		16	2,116	24 [8]
西日本センター (福岡県京都郡)	自動車関連等	物流設備	165	12	255 (8,257.00)		60	494	10 [4]

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱バイオラックス エイチエフエス	安中工場 (群馬県安中市)	自動車関連等	生産 設備	118	234	131 (10,288.00)		1	486	33 [27]
㈱バイオラックス メディカル デバイス	横浜事業所 (横浜市保土ヶ谷区) 注2	医療機器	生産 設備	97	71			41	209	123 [28]
㈱ピーエムティー	真岡工場 (栃木県真岡市) 注3	自動車関連等	生産 設備	29	24			1	54	30 [3]
㈱ピーエスティ	厚木工場 (神奈川県厚木市)	自動車関連等	生産 設備	74	26		2	0	104	21 [14]
㈱ピーエヌエス	那須事業所 (栃木県那須塩原市)	自動車関連等	生産 設備	188	93	58 (8,702.00)	1	2	344	51 [44]
㈱バイオラックス 九州	九州工場 (福岡県飯塚市) 注4	自動車関連等	生産 設備	122	63	28 (11,250.00)		8	223	41 [32]

## (3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
パイオラックス コーポレーション	本社・工場 (米国ジョージア州キャントン)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	257	275	27 (58,500.00)		18	577	205 [149]
パイオラックス リミテッド	本社・工場 (英国ランカシャー州アルサム)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	211	58	48 (18,736.00)		42	362	62 [4]
パイオラックス 株式会社	本社・工場 (韓国仁川広域市)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	10	127			124	263	97 [9]
パイオラックス (タイランド) リミテッド	本社・工場 (タイ国ラヨン県)	自動車関 連等	生産設備	589	413	70 (18,699.00)		202	1,275	396 [-]
東莞百樂仕汽車精密 配件有限公司	本社・工場 (中国広東省東莞市)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	728	1,276			418	2,423	533 [4]
パイオラックス イン ディア プライベート リミテッド	本社・工場 (インド国アンドラ・プラデシュ州 スリシティー市)	自動車関 連等	生産・ 販売設備	148	7	8 (16,932.00)		4	169	16 [1]
パイオラックス メキシカーナ	本社・工場 (メキシコ国ヌエボレオン州 アボダカ市)	自動車関 連等	生産・ 販売設備		168			2	170	192 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
2. 当社所有の建物の一部を賃貸しております。  
3. 当社所有の建物等29百万円の賃貸分を含んでおります。  
4. 当社所有の建物等154百万円の賃貸分を含んでおります。  
5. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。  
6. 当社所有の三重県四日市市の土地、建物等を賃貸しており13百万円の収入があります。  
7. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

上記の他、主要な賃借及びリースの設備として、以下のものがあります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及 びリース料 (百万円)
富士工場 (静岡県富士市)	自動車関連等	工場用土地 (賃借)	121 [80]	5,486.49	13

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及 びリース料 (百万円)
(株)ピーエムティー	真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車関連等	工場用土地 (賃借)注2	30 [3]	6,511.59	4
(株)ピーエスティー	厚木工場 (神奈川県厚木市)	自動車関連等	工場用土地・ 建物 (賃借)	21 [14]	4,234.00	24

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及 びリース料 (百万円)
パイオラックス コーポレーション	ミシガン事務所 (米国ミシガン州 アナーパー)	自動車関連等	事務所 (リース)	12 [ ]		6
パイオラックス メキシカーナ	メキシコ工場 (メキシコ国アボ ダカ市)	自動車関連等	工場用土地・ 建物 (リース)	192 [ ]	12,552.00	30

- (注) 1. 上記(1)・(2)・(3)の [ ] は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 提出会社が賃借している土地を賃貸しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

重要な設備の改修、除却、売却の計画はありません。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	自動車関連等	生産設備、 金型他	1,431		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	更新・合理化が主であり増加能力は軽微であります。
国内子会社	自動車関連等	生産設備、 金型他	117		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	更新・合理化が主であり増加能力は軽微であります。
海外子会社	自動車関連等	生産設備、 金型他	2,353		自己資金	平成24年1月	平成24年12月	多種目の生産であるため増加能力は記載しておりません。
(株)バイオラックス メディカル デバイス	医療機器	生産設備、 金型他	197		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	更新・合理化が主であり増加能力は軽微であります。
合 計			4,100					

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,790,000
計	45,790,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,084,700	13,084,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,084,700	13,084,700	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 注1	15,400	13,084,700	10	2,960	10	2,571

(注) 1. 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による新株発行によって、発行済株式総数は平成19年4月1日～平成20年3月31日の間で15,400株増加しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	21	101	99	1	3,639	3,893	
所有株式数 (単元)	-	26,527	1,130	32,559	19,401	1	51,201	130,819	2,800
所有株式数の 割合(%)	-	20.28	0.86	24.89	14.83	0.00	39.14	100.00	

(注) 自己株式242,993株は、「個人その他」に2,429単元および「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載しております

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)佐賀鉄工所	神奈川県藤沢市高谷129番3号	2,015	15.40
ビービーエイチ フィデリティ ロー プ ライズド ストック フアンド (プリンシパル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,010	7.72
(有)みふじ	横浜市戸塚区品濃町536番4号中央街区 B棟1906号	716	5.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	633	4.84
加藤 一彦	横浜市保土ヶ谷区	618	4.73
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	486	3.72
バイオラックス取引先持株会	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地	420	3.21
バイオラックス従業員持株会	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地	386	2.95
加藤 千江子	横浜市保土ヶ谷区	382	2.92
加藤 正行	神奈川県鎌倉市	303	2.32
計	-	6,972	53.28

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 483千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 370千株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 242,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,839,000	128,390	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	13,084,700	-	-
総株主の議決権	-	128,390	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 バイオラックス	横浜市保土ヶ谷区 岩井町51番地	242,900	-	242,900	1.86
計	-	242,900	-	242,900	1.86

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月8日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月9日～平成23年8月31日)	200,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	160,000	277,600,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	40,000	122,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	30.60
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	30.60

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月14日～平成24年2月29日)	50,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	40,000	79,040,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	10,000	20,960,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	20.96
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	20.96

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	89	151,638
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡し請求による売渡し)	(-)	(-)	(-)	(-)
保有自己株式数	242,993	-	242,993	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、最大より最良を目指す「質重視」の経営方針に基づいて収益力の向上、財務体質の強化を図っておりますが、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定配当の継続をベースとしつつ、業績に裏付けられた弾力的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当は17円50銭とし、すでに実施した中間配当15円とあわせ、1株当り年間配当32円50銭を実施することを決定いたしました。

また、内部留保金は、中長期的な企業価値増大のため、研究開発ならびに生産設備投資に充当いたします。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月8日 取締役会決議	193	15.0
平成24年6月27日 定時株主総会決議	224	17.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,470	2,370	2,135	2,259	2,251
最低(円)	1,710	1,038	1,131	1,501	1,481

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,806	1,725	1,719	1,815	2,020	2,251
最低(円)	1,664	1,481	1,501	1,635	1,796	1,907

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		加藤 一彦	昭和15年4月12日生	昭和41年10月 当社入社 昭和43年11月 取締役資材部長 昭和52年6月 常務取締役 昭和59年6月 取締役社長 平成15年8月 東莞百樂仕汽車精密配件有限公司董 事長(現任) 平成22年4月 取締役会長(現任) 平成23年1月 バイオラックス メディカル デバイ ス取締役会長(現任)	(注)2	618
代表取締役 社長		島津 幸彦	昭和32年9月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成11年7月 海外営業部長 平成13年8月 バイオラックス コーポレーション 取締役社長 平成17年6月 取締役 平成18年6月 取締役営業SBU長兼海外営業部長 平成20年4月 取締役営業SBU長 平成22年4月 取締役社長兼営業SBU長 平成22年6月 取締役社長(現任) 平成22年7月 バイオラックス メキシカーナ 取締役会長(現任)	(注)2	15
専務取締役	ERP推進部 長	村井 幸男	昭和23年1月9日生	昭和45年4月 (株)日本興業銀行入行 平成10年5月 同行国際融資部長 平成11年4月 当社顧問就任 平成11年6月 常務取締役 平成12年3月 常務取締役経営管理部長 平成12年10月 常務取締役経営管理部長兼BPR推 進室長 平成13年5月 常務取締役経営管理部長 平成16年12月 常務取締役HR室長 平成22年4月 専務取締役HR室長 平成23年8月 専務取締役HR室長兼ERP推進部 長 平成24年6月 専務取締役ERP推進部長(現任)	(注)2	20
取締役	HR室長	永峯 道男	昭和32年3月15日生	昭和54年4月 日本開発銀行(現日本政策投資銀 行)入行 平成15年6月 日本政策投資銀行情報企画部長 平成18年4月 同行地域企画部長 平成19年6月 当社参与 平成19年7月 参与ERP推進部長 平成20年4月 参与購買部長 平成20年6月 取締役購買部長 平成24年6月 取締役HR室長(現任)	(注)2	
取締役	常務執行役員 ファスナーS BU長 設計部長	佐藤 精一	昭和30年5月31日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年10月 (株)バイオラックス オーシーシステ ムズ取締役社長 平成16年4月 執行役員・開閉機構部品SBU長兼 (株)バイオラックス オーシーシステ ムズ取締役社長 平成17年10月 執行役員・開閉機構部品SBU長 平成23年6月 取締役常務執行役員・ファスナーS BU長兼設計部長(現任)	(注)2	8
取締役	常務執行役員 駆動系部品S BU長 富士工場長	鈴木 徹	昭和37年3月1日生	昭和60年3月 当社入社 平成13年2月 (株)ビーエスティー取締役社長 平成17年4月 真岡工場長兼ファスナーSBU製造 グループリーダー 平成20年6月 真岡工場長兼ファスナーSBU副S BU長兼(株)ビーエムティー取締役社 長 平成22年6月 執行役員・駆動系部品SBU長兼富 士工場長兼(株)ビーエムティー取締 役社長 平成23年6月 取締役常務執行役員・駆動系部品S BU長兼富士工場長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮島 茂明	昭和26年2月21日生	昭和44年3月 当社入社 平成12年4月 生産管理部長 平成15年4月 購買部長 平成17年3月 執行役員・精密部品SBU長 平成22年6月 当社退社 ㈱パイオラックス エイチ エフ エス取締役社長 平成24年6月 常勤監査役(現任) ㈱佐賀鉄工所監査役(現任)	(注)3	4
監査役		今西 浩之	昭和41年9月22日生	平成10年7月 公認会計士今西浩之事務所所長(現任) 平成13年10月 ㈱ランシシステム取締役 平成15年3月 イマニシ税理士法人社員(現任) 平成17年3月 ㈱朝日ネット監査役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 ㈱ソケット監査役(現任)	(注)4	0
監査役		下村 正美	昭和26年3月13日生	昭和44年3月 ㈱佐賀鉄工所入社 平成12年4月 同社湘南営業所所長 平成17年4月 同社湘南営業所主査 平成18年4月 同社本部付主査 平成18年6月 同社監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		浅野 謙一	昭和42年12月11日生	平成8年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 上野・高山法律事務所入所 平成13年2月 内外テック㈱監査役(現任) 平成16年6月 ㈱芝浦電子監査役(現任) 平成16年10月 上野・浅野法律事務所代表(現任) 平成16年11月 保証協会債権回収㈱取締役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						671

(注)1. 監査役今西浩之、下村正美、浅野謙一の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6. 当社では、経営と執行の分離を目的として、事業分野ごとの執行権限の委譲と責任の明確化を図ることにより、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し得る体制を整備せんとするため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名で、上記取締役のほか、ハーネス部品SBU長 伊藤紀一郎、東莞百樂仕汽車精密配件有限公司 総経理 富田義彦、開閉機構部品SBU長 増田茂、営業SBU長 吉岡謙二、燃料系部品SBU長 杉山晴光、パイオラックスコーポレーション取締役社長 梅山貴史、購買部長 吉原達朗で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当事業年度における当社のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況については次のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先など様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係において、法令および倫理を遵守し透明性を確保した企業経営の基本的枠組みのあり方と理解しております。

当社は、中長期的な経営戦略として、自動車産業向け部品供給を事業の中核とし、グローバルな展開を急速に進める同業界のニーズを先取りしていくとともに、これまでに培ってきた「弾性」に関わる技術蓄積を活用し、医療関連を始め新たな事業分野を育成していきたいと考えております。

その前提としてコーポレート・ガバナンスの充実を経営の優先課題と認識し、改善を図っております。

なお、当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。

現状の体制を採用している理由

当社は、現状、全員が社内取締役となっておりますが、社外監査役3名を選任し、取締役会における意思決定の妥当性・適正性・適法性を確保しております。社外取締役については、将来においてその任にふさわしく、かつ就任を受託頂ける方が現われた場合には、取締役会の構成を変更することもあり得ますが、現状は社外監査役3名がそれぞれの専門知識を背景に公正な立場で取締役会に出席し、取締役の意思決定・職務執行に係わる適法性に加え妥当性についても意見を表明しております。

また、監査役会において、代表取締役との意見交換を適宜行っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．経営上の意思決定、執行および監督に係る経営組織その他の体制の状況

・当社は、取締役会の定時開催を行っており、その頻度は月2回以上となっております。

取締役会は、法定事項の決議および業務執行の監督に留まらず、経営目標や経営戦略等重要な事業戦略についての意思決定を行う最高機関となっております。構成人数がさほど多くないことから、実質的な議論の場として機能しており、重要な事案について迅速な経営判断を行えるようにしております。

・執行役員制度を平成13年度より導入しております。

その目的は以下の2点であります。

- 1．経営と執行の分離を行うことによって、取締役会の業務監督としての機能を強化すること。
- 2．事業分野ごとに執行権限の委譲と責任の明確化を図りスピーディーな経営意思決定と業務執行推進を実現すること。

執行役員は、取締役会に出席し、意見を述べる事が認められています。

監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行について監査し、必要あれば各人の専門分野での経験を活かし積極的に意見を述べております。

ロ．監査役監査、内部監査および会計監査の状況

会計監査人である監査法人、監査役、および内部監査部門は、社内監査に係る年間計画の立案、監査結果の点検を相互に連携し、効率的な監査と実効性の向上を目指しております。

・内部監査

当社の内部監査は、社長直属の業務監査室(1名)が、年間の内部監査計画に基づく内部監査と、監査役との同行往査等を実施しております。

内部監査の目的は、業務執行に関して、諸法令、定款および社内規程類に照らし、その準拠状況を点検し、業務の適正化と不正の防止および内部統制の維持向上を図ることにあります。

・監査役監査

当社の監査役会は4名で構成され、3名が社外監査役、1名が社内出身の常勤監査役であります。常勤監査役は平成12年4月から平成15年3月まで生産管理部長、平成15年4月から平成17年2月まで購買部長としてグループ全体の生産管理等に従事しておりました。監査活動は、取締役会をはじめ重要な会議への出席、工場・支店・子会社など国内外の部門に対する往査、ヒアリング、個別調査のほか、代表取締役との意見交換を適宜行っております。併せて、内部監査部門および会計監査人との情報・意見交換を密にして、効率的な監査と実効性の向上を目指しております。

なお、上記の社外監査役が当期末現在所有する当社株式数は、100株であります。

また、社外監査役の内2名は独立役員であり、それぞれ弁護士と公認会計士の資格を有しており、専門的見識に基づき、中立的な立場から職務を適切に遂行いただいております。さらに、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」における取締役会の判断の客観性、公正さおよび合理性を担保するために設置される特別委員会のメンバーでもあります。また、当社との取引その他利害関係はありません。社外監査役の内1名は、当社の大株主である㈱佐賀鉄工所出身であります。

・会計監査

会社法監査および金融商品取引法監査について新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	松本 正一郎	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	谷口 公一	

監査業務に係る補助者 公認会計士 10名、その他 12名

八．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理については、各部門の責任者が自部門のリスクを把握し、規程・マニュアルを制定し、運用しております。

実施状況については、業務監査室による内部監査を行っております。

二．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな枠組みについては、その含意を十分に研究・理解し、導入が当社の中長期的な企業価値増大に役立つものかを判断の上、実施いたします。

なお、委員会設置会社への移行につきましては、現在のところその計画はありません。

社外監査役

今西浩之氏は公認会計士として長年の経験を有し、また当社の業務執行者から独立した立場にあることから、社外監査役として選任しております。当社取締役会において、財務および会計に関する専門的立場から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行っております。同氏は、(株)朝日ネットおよび(株)ソケットの社外監査役であります。これらの会社と当社ならびに当社の経営陣との間には特別な利害関係はありません。一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

下村正美氏は(株)佐賀鉄工所で常勤監査役としての経験を有し、また当社の業務執行者から独立した立場にあることから、社外監査役として選任しております。当社取締役会において、これまでの業務経験を活かして、経営陣の業務執行に対する監督・監査を行っております。

(株)佐賀鉄工所と当社は、資本関係を含む包括的な業務提携契約を締結しております。同社と当社は相互に主要株主であり密接な関係にありますが、それぞれの経営は完全に独立しており、相互に影響を与えることはありません。下村氏は、(株)佐賀鉄工所の監査役であります。当社の経営陣からは独立しており、下村氏と当社経営陣は相互に影響を及ぼすことはありません。

浅野謙一氏は弁護士として経験を有し、また当社の業務執行者から独立した立場にあることから、社外監査役として選任しております。当社取締役会において、弁護士としての専門的立場から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行っております。同氏は内外テック(株)および(株)芝浦電子の社外監査役、保証協会債権回収(株)取締役であります。これらの会社と当社ならびに当社の経営陣との間には特別な利害関係はありません。一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準は、現在または過去において当社と特別な利害関係がなく、また当社と密接な取引のある会社の業務執行者でなく、かつ専門的な知見や業務経験を有することです。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	121	93		27		8
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12				1
社外役員	5	5				3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
35	3	従業員分としての給与および賞与であります。

(注) 賞与を含めております。

八．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額は、株主総会が決定した限度額の範囲内で、会社の業績、従業員給与および世間水準を考慮して取締役会の決議または監査役協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨を定款に定めています。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 1,174百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日産自動車(株)	509,000	375	営業取引目的
(株)ケーヒン	89,374	141	営業取引目的
(株)タチエス	90,000	130	営業取引目的
(株)横浜銀行	284,750	112	金融取引目的
(株)ヨロズ	35,500	59	営業取引目的
日産車体(株)	82,931	51	営業取引目的
(株)日立製作所	91,758	39	営業取引目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	286,410	39	金融取引目的
河西工業(株)	41,450	19	営業取引目的
第一実業(株)	40,000	13	営業取引目的
本田技研工業(株)	4,191	13	営業取引目的
愛知機械工業(株)	34,000	10	営業取引目的
(株)オーネックス	69,300	9	営業取引目的
カルソニックカンセイ(株)	18,000	5	営業取引目的
第一生命(株)	40	5	金融取引目的
(株)エクセディ	1,000	2	営業取引目的
富士重工業(株)	3,400	1	営業取引目的
日本電産トーソク(株)	2,000	1	営業取引目的
三井金属鉱業(株)	3,052	0	営業取引目的
三菱自動車(株)	8,000	0	営業取引目的
菱電商事(株)	1,000	0	営業取引目的
(株)スパンクリートコーポレーション	2,000	0	営業取引目的
マツダ(株)	1,000	0	営業取引目的

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	522,600	460	営業取引目的
(株)タチエス	90,000	146	営業取引目的
(株)ケーヒン	89,374	136	営業取引目的
(株)横浜銀行	284,750	117	金融取引目的
日産車体(株)	82,931	71	営業取引目的
(株)ヨロズ	35,500	64	営業取引目的
(株)日立製作所	91,758	48	営業取引目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	286,410	38	金融取引目的
河西工業(株)	41,450	19	営業取引目的
本田技研工業(株)	5,621	17	営業取引目的
第一実業(株)	40,000	16	営業取引目的
(株)オーネックス	69,300	12	営業取引目的
カルソニックカンセイ(株)	18,000	9	営業取引目的
第一生命(株)	40	4	金融取引目的
(株)エクセディ	1,000	2	営業取引目的
富士重工業(株)	3,400	2	営業取引目的
日本電産トーソク(株)	2,000	1	営業取引目的
(株)スパンクリートコーポレーション	2,000	0	営業取引目的
三菱自動車(株)	8,000	0	営業取引目的
三井金属鉱業(株)	3,052	0	営業取引目的
菱電商事(株)	1,000	0	営業取引目的
マツダ(株)	1,000	0	営業取引目的

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の  
合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	4	4	1	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、  
「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	0	40	0
連結子会社				
計	40	0	40	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるパイオラックス コーポレーションほか5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して総額17百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるパイオラックス コーポレーションほか6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して総額22百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準(IFRS)への移行等にかかる、助言業務の提供に対して対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準(IFRS)への移行等にかかる、助言業務の提供に対して対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,035	11,913
受取手形及び売掛金	9,971	11,879 <sup>5</sup>
有価証券	287	187
商品及び製品	2,500	2,710
仕掛品	1,112	1,277
原材料及び貯蔵品	1,066	1,087
繰延税金資産	690	578
その他	899	1,157
貸倒引当金	31	32
流動資産合計	29,532	30,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,267	10,424
減価償却累計額	6,262	6,382
建物及び構築物（純額）	4,005	4,042
機械装置及び運搬具	16,150	16,558
減価償却累計額	11,954	12,189
機械装置及び運搬具（純額）	4,195	4,369
工具、器具及び備品	23,539	24,410
減価償却累計額	22,098	23,084
工具、器具及び備品（純額）	1,440	1,325
土地	4,672	4,699
リース資産	79	80
減価償却累計額	49	54
リース資産（純額）	30	26
建設仮勘定	646	985
有形固定資産合計	14,991	15,448
無形固定資産		
リース資産	3	2
その他	693	395
無形固定資産合計	697	397
投資その他の資産		
投資有価証券	9,867 <sup>1</sup>	10,480 <sup>1</sup>
繰延税金資産	75	58
その他	698	1,006
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	10,640	11,545
固定資産合計	26,329	27,391
資産合計	55,861	58,151

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,124	2,567
短期借入金	184	353
リース債務	16	10
未払法人税等	1,352	731
賞与引当金	691	710
役員賞与引当金	10	5
工場移転損失引当金	79	-
災害損失引当金	45	2
その他	2,416	2,566
流動負債合計	6,923	6,947
固定負債		
リース債務	18	9
繰延税金負債	1,661	1,579
退職給付引当金	47	71
資産除去債務	17	18
負ののれん	4 34	4 0
その他	455	444
固定負債合計	2,234	2,124
負債合計	9,158	9,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,696	2,696
利益剰余金	42,976	46,004
自己株式	353	710
株主資本合計	48,280	50,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	608
為替換算調整勘定	2,277	2,883
その他の包括利益累計額合計	1,848	2,274
少数株主持分	271	402
純資産合計	46,703	49,079
負債純資産合計	55,861	58,151

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	44,852	46,500
売上原価	2, 3 33,327	2, 3 35,012
売上総利益	11,525	11,487
販売費及び一般管理費	1 6,631	1 6,785
営業利益	4,893	4,701
営業外収益		
受取利息	26	24
受取配当金	12	21
持分法による投資利益	725	386
その他	137	173
営業外収益合計	902	606
営業外費用		
支払利息	12	15
デリバティブ評価損	-	13
固定資産廃棄損	16	23
為替差損	96	38
賃貸収入原価	15	9
その他	26	24
営業外費用合計	167	125
経常利益	5,628	5,182
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
投資有価証券売却損	2	-
工場移転損失引当金繰入額	79	-
災害損失引当金繰入額	45	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	-
災害による損失	4 15	4 14
特別損失合計	160	16
税金等調整前当期純利益	5,470	5,165
法人税、住民税及び事業税	1,944	1,694
法人税等調整額	24	32
法人税等合計	1,920	1,726
少数株主損益調整前当期純利益	3,550	3,439
少数株主利益	6	35
当期純利益	3,544	3,404

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,550	3,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	109
為替換算調整勘定	747	584
持分法適用会社に対する持分相当額	97	28
その他の包括利益合計	868	446
包括利益	2,681	2,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,648	2,978
少数株主に係る包括利益	33	15

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,960	2,960
当期末残高	2,960	2,960
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,696	2,696
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	2,696	2,696
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	39,377	42,976
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	347	376
当期純利益	3,544	3,404
持分法の適用範囲の変動	402	-
<b>当期変動額合計</b>	3,598	3,027
当期末残高	42,976	46,004
<b>自己株式</b>		
当期首残高	353	353
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	356
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	356
当期末残高	353	710
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	44,682	48,280
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	347	376
当期純利益	3,544	3,404
自己株式の取得	0	356
自己株式の処分	0	-
持分法の適用範囲の変動	402	-
<b>当期変動額合計</b>	3,598	2,670
当期末残高	48,280	50,951

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	486	429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	178
当期変動額合計	57	178
当期末残高	429	608
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,412	2,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	865	605
当期変動額合計	865	605
当期末残高	2,277	2,883
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	925	1,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	923	426
当期変動額合計	923	426
当期末残高	1,848	2,274
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	271	271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	131
当期変動額合計	0	131
当期末残高	271	402
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	44,027	46,703
当期変動額		
剰余金の配当	347	376
当期純利益	3,544	3,404
自己株式の取得	0	356
自己株式の処分	0	-
持分法の適用範囲の変動	402	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	922	294
当期変動額合計	2,675	2,376
当期末残高	46,703	49,079

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,470	5,165
減価償却費	3,181	3,243
負ののれん償却額	35	34
持分法による投資損益（は益）	725	386
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	-
デリバティブ評価損益（は益）	4	13
退職給付引当金の増減額（は減少）	20	26
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7	-
賞与引当金の増減額（は減少）	55	18
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	5
工場移転損失引当金の増減額（は減少）	79	17
災害損失引当金の増減額（は減少）	45	43
貸倒引当金の増減額（は減少）	10	2
受取利息及び受取配当金	39	46
支払利息	12	15
固定資産廃棄損	16	23
投資有価証券売却損益（は益）	0	-
売上債権の増減額（は増加）	56	1,987
たな卸資産の増減額（は増加）	1,013	506
仕入債務の増減額（は減少）	162	608
その他	30	231
小計	7,316	5,858
利息及び配当金の受取額	68	89
利息の支払額	12	15
法人税等の支払額	1,573	2,241
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,798</b>	<b>3,690</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	73	-
定期預金の払戻による収入	87	-
有価証券の売却による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	2,964	3,674
有形固定資産の売却による収入	38	11
無形固定資産の取得による支出	172	101
投資有価証券の取得による支出	3	106
投資有価証券の売却による収入	8	-
その他	81	321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,062</b>	<b>4,092</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	64	171
短期借入金の返済による支出	128	-
自己株式の取得による支出	0	356
少数株主からの払込みによる収入	21	129
リース債務の返済による支出	24	26
配当金の支払額	359	389
少数株主への配当金の支払額	1	-
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	427	472
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	248
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,125	1,122
現金及び現金同等物の期首残高	11,077	13,203
現金及び現金同等物の期末残高	13,203	12,080

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社 なお、主要な連結子会社名は「第1企業の概要、4.関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法適用の関連会社 2社 関連会社名 ・(株)ケーアンドケー ・(株)佐賀鉄工所 (株)佐賀鉄工所については、同社の海外子会社2社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該2社の損益を(株)佐賀鉄工所の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数は(株)佐賀鉄工所グループを1社として表示しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の7社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社名 ・パイオラックス コーポレーション ・パイオラックス リミテッド ・パイオラックス株式会社 ・パイオラックス(タイランド)リミテッド ・東莞百樂仕汽車精密配件有限公司 ・パイオラックス インディア プライベート リミテッド ・パイオラックス メキシカーナ</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 商品及び製品・原材料・仕掛品 主として、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 主として、最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~60年 機械装置及び運搬具 4~15年 工具器具備品 2~20年 ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。  なお、在外連結子会社は、主として定額法によっております。 ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．災害損失引当金 東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備える為、損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ．退職給付引当金 確定給付型の退職給付制度を設けている連結子会社の従業員の退職金の支給に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における必要額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務</p> <p>ハ．ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれん及び負のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数（3～5年間）で、定額法により償却を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

## 【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 0百万円は、「自己株式の取得による支出」 0百万円、「その他」0百万円として組み替えております。</p>

## 【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,685百万円	9,070百万円

2. 保証債務

当社従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保証債務	0百万円	0百万円

3. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

4. 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	19百万円	4百万円
負ののれん	53百万円	5百万円

5. 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	145百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与	1,863百万円	1,923百万円
荷造発送費	1,757百万円	1,763百万円
減価償却費	584百万円	560百万円
法定福利費及び厚生費	450百万円	470百万円
賞与	243百万円	263百万円
賞与引当金繰入額	207百万円	214百万円
退職給付引当金繰入額	16百万円	13百万円
役員賞与引当金繰入額	11百万円	5百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	0百万円

2. 研究開発費の総額

売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	588百万円	605百万円

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	23百万円	65百万円

4. 災害による損失は、東日本大震災に伴い発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
設備復旧費用	5百万円	14百万円
棚卸資産廃却損	10百万円	- 百万円
その他	0百万円	- 百万円
合計	15百万円	14百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	121百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	122百万円
税効果額	12百万円
その他有価証券評価差額金	109百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	584百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	28百万円
組替調整額	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	28百万円
その他の包括利益合計	446百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,084,700	-	-	13,084,700
合計	13,084,700	-	-	13,084,700
自己株式				
普通株式(注)	445,909	105	90	445,924
合計	445,909	105	90	445,924

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加105株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	163	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	195	15.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	195	利益剰余金	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,084,700	-	-	13,084,700
合計	13,084,700	-	-	13,084,700
自己株式				
普通株式（注）	445,924	200,089	-	646,013
合計	445,924	200,089	-	646,013

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加200,089株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取りによる増加89株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	195	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	193	15.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	224	利益剰余金	17.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	13,035百万円	11,913百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円	20百万円
有価証券勘定	287百万円	187百万円
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの	100百万円	-百万円
現金及び現金同等物	13,203百万円	12,080百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ. 有形固定資産

主として、自動車事業における生産設備、通信機器(機械装置及び工具器具備品)であります。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1年内	34	31
1年超	44	15
合計	78	47

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、機動的な資金調達の確保の観点から、金融機関とコミットメントライン契約を結び備えております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を每期把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式の他、社債及び投資信託であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価を取締役会に報告するとともに、発行体の財務状態を定期的に把握して管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

流動性リスク(期日に支払ができなくなるリスク)に関しては、グループ各社が資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、売掛金等のうち、外貨建取引のものに関しては、為替相場の変動リスクがありますが、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引(先物為替予約取引)を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って、外貨建債権債務の残高の範囲内で行っており、その利用にあたっては信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前途の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方針」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,035	13,035	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,971	9,971	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 <sub>    </sub> 其他有価証券	1,465	1,465	-
資産計	24,472	24,472	-
(1) 買掛金	2,124	2,124	-
負債計	2,124	2,124	-
デリバティブ取引( )	(7)	(7)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託については、取引金融機関から提示された価格によっておりますが、一部の投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	8,689

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金 <sub>    </sub> 預金	13,031	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,971	-	-	-
有価証券及び投資有価証券  <sub>    </sub> 其他有価証券のうち <sub>    </sub> 満期があるもの(社債)	100	-	-	-
合計	23,103	-	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,913	11,913	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,879	11,879	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,593	1,593	-
資産計	25,386	25,386	-
(1) 買掛金	2,567	2,567	-
負債計	2,567	2,567	-
デリバティブ取引( )	(21)	(21)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託については、取引金融機関から提示された価格によっておりますが、一部の投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	9,074

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金 預金	11,910	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,879	-	-	-
有価証券及び投資有価証券  その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	-	-	100	-
合計	23,789	-	100	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,030	416	614
	(2) 債券 社債	100	100	0
	(3) その他	135	101	33
	小計	1,266	618	647
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	12	0
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	187	187	-
	小計	198	199	0
合計		1,465	818	647

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが

極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8	3	2

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,177	425	751
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	72	51	21
	小計	1,250	477	772
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	7	1
	(2) 債券 社債	100	102	1
	(3) その他	236	237	0
	小計	343	347	3
合計		1,593	824	768

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが

極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	294	-	4	4
	英ポンド	174	-	3	3
合計		468	-	7	7

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	374	-	12	12
	ユーロ	176	-	9	9
合計		551	-	21	21

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社8社は確定拠出型の退職給付制度を、連結子会社4社は確定給付型の退職給付制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記の他、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金を有しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積み立て状況に関する事項

日本ばね工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	52,435百万円	51,334百万円
年金財政計算上の給付債務の額	61,882百万円	60,405百万円
差引額	9,447百万円	9,070百万円

東日本プラスチック工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	77,362百万円	74,859百万円
年金財政計算上の給付債務の額	112,083百万円	109,730百万円
差引額	34,721百万円	34,870百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの割合

日本ばね工業厚生年金基金(掛金拠出割合)

前連結会計年度 8.26%(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 8.50%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

東日本プラスチック工業厚生年金基金(給与総額割合)

前連結会計年度 0.26%(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 0.26%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。

日本ばね工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
未償却過去勤務債務残高	9,955百万円	9,917百万円
別途積立金	508百万円	847百万円

また、過去勤務債務の償却方法及び当期の連結財務諸表上で費用処理した特別掛金の額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
過去勤務債務の償却期間	20年	20年
過去勤務債務の償却方法	元利均等償却	元利均等償却
費用処理した特別掛金の額	103百万円	105百万円

東日本プラスチック工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
未償却過去勤務債務残高	14,146百万円	13,985百万円
繰越不足金	8,911百万円	13,956百万円
資産評価調整加算額	11,663百万円	6,928百万円

また、過去勤務債務の償却方法及び当期の連結財務諸表上で費用処理した特別掛金の額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
過去勤務債務の償却期間	20年	20年
過去勤務債務の償却方法	元利均等償却	元利均等償却
費用処理した特別掛金の額	3百万円	2百万円

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	216百万円	235百万円
ロ. 年金資産	169	164
ハ. 未積立退職給付債務(イ - ロ)	47	71
ニ. 連結貸借対照表計上額純額	47	71
ホ. 前払年金費用	-	-
ヘ. 退職給付引当金(ニ + ホ)	47	71

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 勤務費用(注)1	44百万円	46百万円
ロ. 利息費用	-	-
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 確定拠出年金にかかる要拠出額等	230	235
チ. 総合設立型の厚生年金にかかる要拠出額	244	251
リ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト + チ)	519	533

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

確定給付型の退職給付制度を採用している連結子会社においては、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	281百万円	270百万円
未払事業税否認	104	53
たな卸資産未実現利益消去	73	85
在外子会社減価償却超過額	44	34
一括償却資産損金不算入額	39	42
繰越欠損金	239	199
未払退職金手当否認	43	41
役員退職未払金否認	173	149
有価証券評価損否認	63	56
会員権評価損否認	23	11
たな卸資産評価損否認	131	130
減損損失否認	161	139
その他	663	231
繰延税金資産小計	2,042	1,445
評価性引当額	1,212	676
合計	829	769
繰延税金負債との相殺額	63	132
繰延税金資産の純額	765	637
繰延税金負債		
関係会社留保利益	930	931
圧縮記帳積立金	499	437
在外子会社減価償却費	41	92
その他有価証券評価差額金	226	238
その他	27	12
合計	1,725	1,712
繰延税金資産との相殺額	63	132
繰延税金負債の純額	1,661	1,579

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	690百万円	578百万円
固定資産-繰延税金資産	75	58
固定資産-繰延税金負債	1,661	1,579

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.63%	40.63%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22	0.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32	0.09
住民税均等割	0.41	0.41
評価性引当額の増減	0.63	0.28
持分法投資損益	4.03	3.04
試験研究費等の税額控除	0.40	-
税率変更による影響	-	0.57
在外連結子会社の税率差異	1.14	2.22
その他	0.90	1.65
税効果会計適用後法人税等負担税率	35.10	33.42

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.58%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は59百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額は25百万円減少、その他有価証券評価差額金の金額は33百万円増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「自動車関連等」及び「医療機器」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連等」は、主に自動車産業に対して、精密ばね、工業用ファスナー及び樹脂・金属を組み合わせた小型ユニット部品等を製造・販売しております。「医療機器」は、医療機関に対して、IVR（血管内治療）、内視鏡治療及び整形治療機器等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	42,351	2,500	44,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	42,351	2,500	44,852
セグメント利益	5,325	136	5,462
セグメント資産	52,004	2,204	54,208
その他の項目			
減価償却費	3,072	69	3,141
のれんの償却額	-	12	12
持分法適用会社への投資額	8,685	-	8,685
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,156	80	3,236

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	43,667	2,832	46,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	43,667	2,832	46,500
セグメント利益	5,170	130	5,301
セグメント資産	54,034	2,313	56,348
その他の項目			
減価償却費	3,149	58	3,207
のれんの償却額	-	12	12
持分法適用会社への投資額	9,070	-	9,070
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,649	60	3,710

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,462	5,301
全社費用（注）	612	645
セグメント間取引消去	46	48
その他の調整額	1	2
連結財務諸表の営業利益	4,893	4,701

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,208	56,348
全社資産（注）	1,665	1,803
その他	12	-
連結財務諸表の資産合計	55,861	58,151

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,141	3,207	32	30	3,174	3,237
のれんの償却額	12	12	12	12	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,236	3,710	5	2	3,242	3,713

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
33,077	5,624	4,506	1,644	44,852

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...中国・タイ国・韓国等

北米...米国・カナダ・メキシコ

その他...英国・ハンガリー・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア（うち中国）	北米	その他	合計
10,667	3,301 (2,084)	639	382	14,991

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株	13,419	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
33,778	6,348	4,596	1,776	46,500

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...中国・タイ国・韓国等

北米...米国・カナダ・メキシコ

その他...英国・ハンガリー・ドイツ等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア（うち中国）	北米	その他	合計
10,298	4,069 (2,380)	718	362	15,448

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株	15,431	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	1	12	-	14
当期末残高	6	12	-	19

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	49	-	-	49
当期末残高	53	-	-	53

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	1	12	-	14
当期末残高	4	-	-	4

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	48	-	-	48
当期末残高	5	-	-	5

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	㈱サンノハシ	埼玉県八潮市	310	ボルト、冷間鍛造、締結システムの製造販売	(被所有) 直接 0.0	製品の仕入及び販売	製品の仕入及び販売	販売 8	受取手形及び売掛金	0
							仕入	仕入 64	買掛金	5

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入及び販売については、市場価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱佐賀鉄工所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	㈱佐賀鉄工所
流動資産合計	20,380 百万円
固定資産合計	35,792 百万円
流動負債合計	7,677 百万円
固定負債合計	5,392 百万円
純資産合計	43,103 百万円
売上高	42,894 百万円
税引前当期純利益金額	2,690 百万円
当期純利益金額	1,625 百万円

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	加藤千江子	-	-	-	所有 直接 3.0	当社代表取締役会長の母	自己株式の取得(注2)	277	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	㈱サンノハシ	埼玉県八潮市	310	ボルト、冷間鍛造、締結システムの製造販売	(被所有) 直接 0.0	製品の仕入及び販売	製品の仕入及び販売	販売 8	受取手形及び売掛金	0
							仕入	仕入 64	買掛金	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により自己株式を取得しており、取引価格は前日(平成23年8月22日)の終値(最終特別気配を含む)1,735円であります。

(注3) 製品の仕入・販売については、市場価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱佐賀鉄工所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	㈱佐賀鉄工所
流動資産合計	23,450 百万円
固定資産合計	34,958 百万円
流動負債合計	8,646 百万円
固定負債合計	4,504 百万円
純資産合計	45,257 百万円
売上高	44,641 百万円
税引前当期純利益金額	2,930 百万円
当期純利益金額	1,713 百万円

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 3,673.80円	1株当たり純資産額 3,913.34円
1株当たり当期純利益金額 280.41円	1株当たり当期純利益金額 271.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,703	49,079
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	271	402
(うち少数株主持分)	(271)	(402)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,432	48,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,638,776	12,438,687

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,544	3,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,544	3,404
期中平均株式数(株)	12,638,789	12,534,104

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月9日開催の取締役会において、インドネシアに子会社を設立することを決定いたしました。

1. 子会社設立の理由

当社は中長期的な拡大基調が続くインドネシアでの自動車および二輪車需要に着目し、インドネシアでの新たなビジネスチャンスを活かすべく、子会社を新設することにいたしました。今後は、インドネシアの市場特性にあった商品展開等により、新規得意先の開拓も積極的に推進してまいります。

2. 設立する新会社の概要

- (1) 名称 PT. PIOLAX INDONESIA  
(2) 所在地 インドネシア共和国 西ジャワ州 カラワン県  
(3) 資本金 8百万米ドル  
(4) 株主構成 (株)パイオラックス(当社) 95%  
パイオラックス(タイランド)リミテッド(当社連結子会社) 5%  
(5) 設立 平成24年7月(予定)  
(6) 代表者 鈴木 謙吾  
(7) 事業内容 自動車および二輪車用部品の製造・販売

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	184	353	5.359	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	16	10	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18	9	-	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	219	374	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	7	1	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,107	21,789	34,439	46,500
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	788	2,071	3,973	5,165
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	534	1,383	2,627	3,404
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	42.28	109.88	209.25	271.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.28	67.63	99.70	62.32

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,584	6,714
受取手形	713	830
売掛金	7,233	8,509
有価証券	201	101
製品	1,306	1,282
仕掛品	519	703
原材料及び貯蔵品	318	299
前払費用	66	79
繰延税金資産	438	335
未収入金	762	1,019
その他	180	284
貸倒引当金	4	16
流動資産合計	19,321	20,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,854	6,748
減価償却累計額	4,649	4,664
建物(純額)	2,205	2,083
構築物	847	848
減価償却累計額	683	699
構築物(純額)	163	148
機械及び装置	9,712	9,815
減価償却累計額	7,805	8,094
機械及び装置(純額)	1,906	1,721
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	20,684	21,333
減価償却累計額	19,879	20,740
工具、器具及び備品(純額)	804	593
土地	4,338	4,338
リース資産	43	43
減価償却累計額	21	30
リース資産(純額)	22	13
建設仮勘定	22	82
有形固定資産合計	9,465	8,981
無形固定資産		
借地権	44	44
商標権	2	1
ソフトウェア	460	202
リース資産	3	2
その他	74	27
無形固定資産合計	585	278

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,174	1,401
関係会社株式	8,549	9,547
出資金	0	0
関係会社出資金	2,447	2,762
従業員に対する長期貸付金	2	5
関係会社長期貸付金	1,840	1,430
長期前払費用	10	30
その他	341	585
貸倒引当金	67	76
投資損失引当金	726	-
投資その他の資産合計	13,572	15,686
<b>固定資産合計</b>	<b>23,623</b>	<b>24,946</b>
<b>資産合計</b>	<b>42,944</b>	<b>45,090</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,764	2,041
リース債務	10	8
未払金	700	738
未払費用	510	551
未払法人税等	1,122	516
前受金	1	0
預り金	2,310	2,342
前受収益	12	9
賞与引当金	496	507
役員賞与引当金	10	2
工場移転損失引当金	57	-
災害損失引当金	39	2
その他	0	-
流動負債合計	7,035	6,720
<b>固定負債</b>		
リース債務	16	7
繰延税金負債	688	655
資産除去債務	17	18
長期未払金	426	419
その他	22	20
固定負債合計	1,172	1,121
<b>負債合計</b>	<b>8,207</b>	<b>7,842</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,960	2,960
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,571	2,571
その他資本剰余金	124	124
資本剰余金合計	2,696	2,696

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	512	512
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700	700
圧縮記帳積立金	730	792
別途積立金	21,185	22,885
繰越利益剰余金	5,586	6,583
利益剰余金合計	28,714	31,473
自己株式	55	412
株主資本合計	34,315	36,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	420	529
評価・換算差額等合計	420	529
純資産合計	34,736	37,248
負債純資産合計	42,944	45,090

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	33,421	33,756
売上原価		
製品期首たな卸高	1,039	1,306
当期製品製造原価	1, 2, 3 26,670	1, 2, 3 26,859
合計	27,710	28,165
製品期末たな卸高	1,306	1,282
製品売上原価	26,404	26,883
売上総利益	7,016	6,873
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,356	1,339
貸倒引当金繰入額	-	0
役員報酬	126	135
給料	855	896
賞与	135	159
賞与引当金繰入額	145	152
役員賞与引当金繰入額	10	2
法定福利及び厚生費	210	219
減価償却費	501	462
賃借料	37	41
業務委託料	220	214
その他	296	312
販売費及び一般管理費合計	3,897	3,937
営業利益	3,119	2,936
営業外収益		
受取利息	17	12
有価証券利息	11	8
受取配当金	1 234	1 429
技術指導料	1 255	1 300
受取賃貸料	1 153	1 120
雑収入	41	84
営業外収益合計	712	955
営業外費用		
支払利息	1 15	1 11
固定資産廃棄損	15	4
賃貸収入原価	59	66
貸倒引当金繰入額	11	20
雑損失	28	10
営業外費用合計	129	114
経常利益	3,703	3,778

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	3	-
投資損失引当金戻入額	-	<sup>4</sup> 726
特別利益合計	3	726
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	2	-
工場移転損失引当金繰入額	57	-
災害損失引当金繰入額	39	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	-
災害による損失	<sup>5</sup> 12	<sup>5</sup> 14
特別損失合計	130	16
税引前当期純利益	3,576	4,488
法人税、住民税及び事業税	1,495	1,282
法人税等調整額	83	57
法人税等合計	1,411	1,339
当期純利益	2,164	3,148

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	6,532	24.4	7,047	26.1
労務費		3,707	13.8	3,750	13.9
経費		16,578	61.8	16,251	60.0
当期総製造費用		26,819	100.0	27,049	100.0
期首仕掛品たな卸高		381		519	
計		27,200		27,569	
差引：他勘定への振替高	3	10		5	
差引：期末仕掛品たな卸高		519		703	
当期製品製造原価		26,670		26,859	

(脚注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>総合原価計算の方法を採用しており、期中においては予定原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>総合原価計算の方法を採用しており、期中においては予定原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p>
<p>2. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 12,329百万円</p> <p>減価償却費 1,770百万円</p> <p>消耗工具器具備品費 876百万円</p> <p>水道光熱費 292百万円</p> <p>支払修繕費 207百万円</p> <p>旅費交通費 158百万円</p>	<p>2. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 11,952百万円</p> <p>減価償却費 1,820百万円</p> <p>消耗工具器具備品費 1,097百万円</p> <p>水道光熱費 308百万円</p> <p>支払修繕費 178百万円</p> <p>旅費交通費 155百万円</p>
<p>3. 他勘定への振替高の内訳</p> <p>機械及び装置へ振替 5百万円</p> <p>その他 4百万円</p>	<p>3. 他勘定への振替高の内訳</p> <p>機械及び装置へ振替 4百万円</p> <p>その他 1百万円</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,960	2,960
当期末残高	2,960	2,960
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,571	2,571
当期末残高	2,571	2,571
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	124	124
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	124	124
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	512	512
当期末残高	512	512
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
当期首残高	700	700
当期末残高	700	700
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	730	730
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の積立	-	62
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	62
当期末残高	730	792
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	20,485	21,185
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	700	1,700
<b>当期変動額合計</b>	700	1,700
当期末残高	21,185	22,885
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,480	5,586
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	358	388
当期純利益	2,164	3,148
圧縮積立金の積立	-	62
圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	700	1,700
<b>当期変動額合計</b>	1,105	997
当期末残高	5,586	6,583

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	55	55
当期変動額		
自己株式の取得	0	356
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	356
当期末残高	55	412
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	32,509	34,315
当期変動額		
剰余金の配当	358	388
当期純利益	2,164	3,148
自己株式の取得	0	356
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,805	2,402
当期末残高	34,315	36,718
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	444	420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	108
当期変動額合計	23	108
当期末残高	420	529
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	444	420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	108
当期変動額合計	23	108
当期末残高	420	529
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	32,954	34,736
当期変動額		
剰余金の配当	358	388
当期純利益	2,164	3,148
自己株式の取得	0	356
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	108
当期変動額合計	1,782	2,511
当期末残高	34,736	37,248

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 8年～15年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (5) 災害損失引当金 東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備える為、損失見込額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 【追加情報】

当連結会計年度  
(自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
流動資産		
売掛金	806百万円	829百万円
未収入金	470百万円	695百万円
流動負債		
買掛金	475百万円	558百万円
預り金	2,302百万円	2,301百万円

## 2. 保証債務

従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
保証債務	0百万円	0百万円

## 3. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

## 4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
受取手形	- 百万円	90百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの仕入高	6,361百万円	6,265百万円
受取配当金	219百万円	408百万円
技術指導料	253百万円	298百万円
受取賃貸料	133百万円	101百万円
支払利息	15百万円	11百万円

2. 研究開発費の総額

製品製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	353百万円	390百万円

3. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	16百万円	75百万円

4. 投資損失引当金戻入額

財政状態が悪化していた英国子会社に対し計上しておりましたが、財政状態が回復しましたので戻入れたものであります。

5. 災害による損失は、東日本大震災に伴い発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
設備復旧費用	5百万円	14百万円
棚卸資産廃棄損	7百万円	- 百万円
その他	0百万円	- 百万円
合計	12百万円	14百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	42,889	105	90	42,904
合計	42,889	105	90	42,904

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加105株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数減少90株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	42,904	200,089	-	242,993
合計	42,904	200,089	-	242,993

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加200,089株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取りによる増加89株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ. 有形固定資産

主として、通信機器(工具器具備品)であります。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1年内		1
1年超		3
合計		4

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,117百万円、関連会社株式2,432百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,114百万円、関連会社株式2,432百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	201百万円	192百万円
未払事業税否認	88	41
一括償却資産損金不算入額	31	32
未払退職金手当否認	34	32
役員退職未払金否認	173	149
投資損失引当金否認	295	-
たな卸資産評価損否認	91	92
減損損失否認	161	139
有価証券評価損否認	63	55
関係会社株式評価損否認	104	91
会員権評価損否認	23	11
その他	193	110
繰延税金資産小計	1,460	950
評価性引当額	985	594
合計	475	355
繰延税金負債との相殺額	37	20
繰延税金資産の純額	438	335
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	499	437
その他有価証券評価差額	225	238
合計	725	675
繰延税金資産との相殺額	37	20
繰延税金負債の純額	688	655

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の	40.63%
(調整)	法人税等の負担率との間の差異が法	
交際費等永久に損金に算入されない項目	定実効税率の100分の5以下であるた	0.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	め注記を省略しております。	3.51
評価性引当金額の増減		6.81
住民税均等割額		0.37
税率変更による影響		0.79
その他		0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.85

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.58%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は69百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額は35百万円減少、その他有価証券評価差額金の金額は33百万円増加しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 2,663.49円	1株当たり純資産額 2,900.57円
1株当たり当期純利益金額 165.97円	1株当たり当期純利益金額 243.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,736	37,248
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,736	37,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,041,796	12,841,707

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,164	3,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,164	3,148
期中平均株式数(株)	13,041,809	12,937,124

## (重要な後発事象)

当社は、平成24年5月9日開催の取締役会において、インドネシアに子会社を設立することを決定いたしました。

## 1. 子会社設立の理由

当社は中長期的な拡大基調が続くインドネシアでの自動車および二輪車需要に着目し、インドネシアでの新たなビジネスチャンスを活かすべく、子会社を新設することにいたしました。今後は、インドネシアの市場特性にあった商品展開等により、新規得意先の開拓も積極的に推進してまいります。

## 2. 設立する新会社の概要

- (1) 名称 PT. PIOLAX INDONESIA  
(2) 所在地 インドネシア共和国 西ジャワ州 カラワン県  
(3) 資本金 8百万米ドル  
(4) 株主構成 (株)パイオラックス(当社) 95%  
パイオラックス(タイランド)リミテッド(当社連結子会社) 5%  
(5) 設立 平成24年7月(予定)  
(6) 代表者 鈴木 謙吾  
(7) 事業内容 自動車および二輪車用部品の製造・販売

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日産自動車(株)	522,600	460
		(株)タチエス	90,000	146
		(株)ケーヒン	89,374	136
		(株)横浜銀行	284,750	117
		日産車体(株)	82,931	71
		(株)ヨロズ	35,500	64
		(株)日立製作所	91,758	48
		(株)みずほフィナンシャルグループ	286,410	38
		河西工業(株)	41,450	19
		本田技研工業(株)	5,621	17
		その他(15銘柄)	172,230	56
			小計	1,702,624
計			1,702,624	1,178

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	千葉銀行期限前償還条項付劣後社債 3回	100	100
計			100	100

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		フリー ファイナンシャル ファンド	101,110	101
		小計	101,110	101
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		ジャパンリアルエステイト投資法人	0	72
		野村不動産オフィスファンド投資法人投資証券	0	49
		小計	0	122
計			101,110	223

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,854	92	199	6,748	4,664	163	2,083
構築物	847	3	3	848	699	19	148
機械及び装置	9,712	401	298	9,815	8,094	573	1,721
車両運搬具	2	-	0	2	2	0	0
工具、器具及び備品	20,684	976	327	21,333	20,740	1,173	593
土地	4,338	-	-	4,338	-	-	4,338
リース資産	43	-	-	43	30	8	13
建設仮勘定	22	225	166	82	-	-	82
有形固定資産計	42,507	1,700	994	43,213	34,231	1,939	8,981
無形固定資産							
借地権	44	-	-	44	-	-	44
商標権	10	-	-	10	8	0	1
ソフトウェア	2,098	110	3	2,205	2,002	368	202
リース資産	7	-	-	7	5	1	2
その他	80	16	63	34	6	0	27
無形固定資産計	2,242	127	67	2,302	2,024	371	278
長期前払費用	20	48	26	41	11	1	30
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりであります。

## (1) 工具、器具及び備品の増加

横浜テクニカルセンター	金型	447百万円
真岡工場	金型	303百万円
富士工場	金型	113百万円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	72	20	-	-	92
投資損失引当金	726	-	-	726	-
賞与引当金	496	507	496	-	507
役員賞与引当金	10	2	10	-	2
工場移転損失引当金	57	-	57	-	-
災害損失引当金	39	2	39	-	2

(注) 1. 投資損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、業績回復による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
銀行預金	
当座預金	1,108
普通預金	5,540
定期預金	60
別段預金	4
小計	6,713
合計	6,714

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
林テレンプ(株)	122
クミ化成(株)	108
坂本工業(株)	101
帝都ゴム(株)	86
(株)ファルテック	60
その他	350
合計	830

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	287
5月	183
6月	176
7月	132
8月以降	50
合計	830

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	1,083
ジヤトコ(株)	574
住友電装(株)	567
矢崎部品(株)	464
本田技研工業(株)	433
その他	5,385
合計	8,509

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
7,233	35,285	34,010	8,509	79.98	81.64

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には、消費税等が含まれております。

## 4) 製品

品目	金額(百万円)
精密ばね	498
工業用ファスナー	515
小型ユニット部品	268
合計	1,282

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
精密ばね	178
工業用ファスナー	245
小型ユニット部品	279
合計	703

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
鋼板	114
線材	18
樹脂	40
部分品	113
その他	11
合計	299

7) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)佐賀鉄工所	2,400
パイオラックス リミテッド	1,751
パイオラックス コーポレーション	1,499
パイオラックス(タイランド)リミテッド	1,273
パイオラックス インディア プライベート リミテッド	967
その他	1,655
合計	9,547

8) 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
東莞百樂仕汽車精密配件有限公司	2,762
合計	2,762

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)パイオラックス エイチエフエス	153
(株)共伸	137
第一実業(株)	120
(株)パイオラックス九州	115
(株)ピーエヌエス	108
その他	1,405
合計	2,041

2) 預り金

相手先	金額(百万円)
(株)パイオラックス エイチエフエス	1,800
(株)ケーエッチケー販売	500
その他	41
合計	2,342

(3) 【その他】

決算日後の状況  
特記事項はありません。

訴訟  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・売渡し手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.piolax.co.jp">http://www.piolax.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上保有の株主に対し、年1回一律3,000円相当のグルメギフト券を1枚贈呈いたします。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第166条第1項及び第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第95期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第96期第1四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月9日関東財務局長に提出

(第96期第2四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

(第96期第3四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成23年8月1日至平成23年8月31日)平成23年9月14日関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年2月1日至平成24年2月29日)平成24年3月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社パイオラックス

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パイオラックスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社パイオラックスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社パイオラックス

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。